

あなたもお読みください

しんぶん 赤旗

日刊●月2,900円
日曜版●月 800円

市民ニュース

日本共産党鎌倉市会議員団

2010年10月号

発行 日本共産党鎌倉市会議員団
鎌倉市御成町18-10
TEL23-3000 FAX24-3401
http://www.jcp-kamakura.jp/
メール info@jcp-kamakura.jp.

9月1日から24日まで9月定例会が行われました。一般質問は、小田嶋議員が「平和行政」「武田薬品工業との環境保全に関する協定について」、吉岡議員が「市民健康づくりについて」「高次脳機能障害の支援について」「産業振興について」、それぞれ市の姿勢を質しました（裏面をご覧ください）。

また、最終日の本会議で、「バイオマスエネルギー回収施設整備事業の積極的推進を求めることに関する決議」「高齢者入浴助成券事業及びデイ銭湯事業の存続を求める陳情」は多数で、「UR（独立法人都市再生機構）賃貸住宅の公共住宅としての継続居住者の安定に関する意見書の提出について」は全会一致で可決しました。

住民自治の根幹ゆるるがす 鎌倉版「事業仕分け」



赤松正博議員

七月十日行われた松尾市長の目玉事業の一つ、「事業仕分け」。公衆浴場関係の事業仕分けで、ある仕分け人がこんな意見を述べました。
結局、「高齢者入浴助成券事業」「デイ銭湯事業」は「不要」とされました。これに対して、それからわずか一ヶ月足らずで事業の存続を願う一万数千人の署名と意見書が松尾市長に届けられ、「少ない年金で、風呂のないアパート暮らしにとって助成券は命綱です」など切実な声が寄せられました。

市議会にも同趣旨の陳情が提出され、九月二十四日

鎌倉市政になじまぬ「事業仕分け」 教育・福祉のサービスを「不要」

「お風呂屋さんというのはね、成り立たないのに補助を出しているのは、おかしいですね。コンビニもそうですけど、やっていけないっていったらお店閉めるじゃないですか。（中略）時代にそぐわないで消えていくんだったら、そこに補助金を出して支えていくのは少しおかしいと思います」

七月十日行われた松尾市長の目玉事業の一つ、「事業仕分け」。公衆浴場関係の事業仕分けで、ある仕分け人がこんな意見を述べました。

事業仕分けには三〇事業三十三項目が対象にされました。大部分が市民生活に直結したもので、中でも健康福祉・教育関連が十八項目あり、そのうち七項目が「不要」、九項目が「要改善」とされました。

浴場関係事業の他、夜間の学校警備のアラーム業務委託も「不要」、小児医療費助成は「要改善」とし、所得制限をつけるなど見直しとしているのです。

今回の事業仕分けは、一事業の審議が僅か三〇分、

削減・縮小ありきの「事業仕分け」

の市議会本会議で、大多数の賛成で採択しました。「事業仕分け」の結果に、市議会が「ノー」の答えを出したことで、今後市長がどう判断するか問われています。

一班六人中「構造改革」を推進する民間シンクタンクの「構想日本」のメンバーが四人も占め、しかも、関係者の意見の反映もないまま、「要」「不要」などと判定する乱暴な手法は、市民合意を図りつつ、市政をすすめる市民自治の土台を

足元から突き崩すことになりかねません。
市民にとって大切な事業は継続・充実を
党議員団は、決算等審査特別委員会でも、「不要」「要改善」などとされた事業を取り上げ、意義や目的、成果、実績などについて改めて質しました。この中で、担当者からは、仕分けの結果「不要」とされたもので

も、「重要な事業で継続して実施していきたい」との答えがいくつもありました。党議員団は、仕分け対象事業の選定のあり方をはじめ、「削減・縮小ありき」の乱暴な手法を厳しく批判するとともに、市民の運動や要望で実現した事業や有益で市民から喜ばれている事業は継続し、さらに充実を図るよう強く要望しました。



利用者に好評の銭湯寄せ（デイ銭湯事業）

名越への焼却押し付けはゆるされない —ゴミ問題は総合的な立場でこそ—



高野洋一議員

いま、鎌倉のごみ行政は岐路にたっています。現在の焼却2施設（名越・今泉）の老朽化が進む中、今後、持続可能なごみ処理体制をつくるには、焼却ごみを減らして、1施設でも処理可能な状況をつくる必要があると考えられています。

ら、ごみ行政が迷走状態になっていきます。仮に生ごみ資源化施設は「見直す」が、名越の延命化計画だけ「継続」し、結局、現在の処理量以上の焼却を名越に押しつけるなどということからは、これまでの経過から絶対に許されないうことです。

ごみ行政は三位一体の問題

大町・材木座地域の皆さんは、ごみの減量化・資源化というゼロウェイストへの方向（現在のより焼却量が減ること）を大前提に、迷惑施設である焼却施設の延

今泉焼却施設は今後、停止せざるを得ない状況であり、名越焼却施設の改修は生ごみ資源化施設の建設・稼働が大前提ですが、この間、松尾市長が生ごみ資源化施設の「見直し」を表明したことから

大町・材木座地域の皆さんは、ごみの減量化・資源化というゼロウェイストへの方向（現在のより焼却量が減ること）を大前提に、迷惑施設である焼却施設の延



一般質問で積極的提案、問題点をただしました。

産業振興について



吉岡和江議員

吉岡議員は、鎌倉市の漁業、農業を生かし、学校給食への積極的推進、地元中小業者との連携について質問しました。

鎌倉の漁業の発展・継続を

鎌倉地区の漁獲水揚げ量は162、4トン、近隣の小坪地区で128、0トン、腰越地区で130、7トンと比べても多い量です。種

地元の新鮮な魚や野菜を子供たちの給食に

学校は給食内容の充実に向け「食教育を推進する上で、鎌倉産・地場産物をより活用していく必要がある」としています。

農業体験や地元の食材を通じ、鎌倉の海や農業に関心を持ち、環境や食を大切にすることを大事です。



坂の下海岸の漁船

また、漁業の発展のためにも、環境に配慮した鎌倉漁港の計画的整備に向け、努力するよう求めました。

材を通じ、鎌倉の海や農業に関心を持ち、環境や食を大切にすることを大事です。給食に地元産物を利用するには、流通や費用問題など課題はありますが、関係者が協同で、子供たちの未来と鎌倉の商工業の振興を図るよう求めました。

市民健康づくり

地域で推進を

鎌倉市は独自に20歳から40歳未満の歯周病やキット健診、特定健診以外の独自検査等行っています。う喰率（虫歯）は全国平均を下回り、学校や家庭での歯磨きや食指導が功を奏しています。

健康推進する市民を育て、地域での保健活動や公民館での生涯学習も盛んで、現役で働く高齢者の割合も高いのが特徴です。

長野県は1人当たりの老人医療費は全国1最小です。40年以上の、予防医療、保健活動の積み重ねが結果として、健康で長生き、医

療費も少ない県になって元な村づくりになっています。

長野県は1人当たりの老人医療費は全国1最小です。40年以上の、予防医療、保健活動の積み重ねが結果として、健康で長生き、医

療費も少ない県になって元な村づくりになっています。

長野などに学び、地域で健康づくりを

長野県は1人当たりの老人医療費は全国1最小です。40年以上の、予防医療、保健活動の積み重ねが結果として、健康で長生き、医

療費も少ない県になって元な村づくりになっています。

長野県は1人当たりの老人医療費は全国1最小です。40年以上の、予防医療、保健活動の積み重ねが結果として、健康で長生き、医

療費も少ない県になって元な村づくりになっています。

長野県は1人当たりの老人医療費は全国1最小です。40年以上の、予防医療、保健活動の積み重ねが結果として、健康で長生き、医

療費も少ない県になって元な村づくりになっています。

市長は小児医療費無料化制度やキット健診を事業仕分けの対象にしましたが、更に充実する検討こそ必要ではないでしょうか。

長野県は10万人あたりの保健師は58・5人、全国平均は34名、神奈川県は20・5人、鎌倉市は21名です。

長野県に学び、保健師を増員し、健康推進委員を置くなど、鎌倉市の取り組みを求めました。

平和行政の推進を



小田嶋敏浩議員

小田嶋議員は、鎌倉市が今年七月に平和市長会議に加盟していたことを取り上げ、市長の平和行政を推進する姿勢を質しました。

平和市長会議は、核兵器廃絶の実現のために、各国政府の政策を変え、核兵器廃絶にむけた世界の潮流を創りだすよう、世界の都市が連帯して、活動を行う組

織です。

市長は、平和都市宣言を行った鎌倉市としても、核兵器禁止と世界恒久平和の確立を世界に向けてアピールすることが大切との加盟理由を述べ、平和事業の推進を図っていくことを表明しました。

「核の傘」からの

離脱、非核の日本を

八月六日の広島平和記念式典の平和宣言で広島市長は、日本政府が「核の傘」から離脱して「非核の日本」をめざすことを表明するところ、



市役所入口前の平和都市宣言碑

「核の傘」からの離脱を政府に迫りました。これに対する市長の感想を求めたところ、「核兵器のない世界の現現には時間がかかる問題であるが、一日も早い実現を願っています」と答弁しました。

住民の不安に応え安全が確認できる協定締結を

八月、武田薬品研究所周辺の鎌倉・藤沢両市民が、実験動物を施設内で焼却処分せずに、外部委託処理等を求める署名を総計で約二万筆も集め、両市長に提出

小田嶋議員は、政府の姿勢を変える取り組みを訴えるところに、「平和の鐘」地域の戦跡を調べる平和学習」など新たな平和推進事業を提案し、今後も積極的に取り組むことを表明しました。

この状況のなかで、鎌倉市と武田薬品(株)との「環境保全協定(素案)」についての意見募集が行われ、意見を反映した協定原案を十月中旬に公開、一ヶ月間の市民意見募集を経て、最終案をまとめて議会報告、来年二月に武田薬品(株)と協定締結を予定しています。

小田嶋議員は、市に武田薬品(株)に実験動物の外部委託処理を働きかける姿勢を堅持することを強く要求するとともに、住民参加のもと安全を確認できる「協議会」の設置を強く要求しました。

党議員団の提案が実る 高校などの就学援助制度

22年度予算案で市

は、国の高校授業料無償化の実施にともない、就学困難な家庭へ授業料相当額を給付する市独自の制度(奨学基金条例)廃止を提案しました。党議員団は、廃止ではなく、授業料に代わる支援制度の維持を求めて他会派に働きかけ、新たな就学支援制度を創設するための予算案を修正計上させ、この修正案が多数で可決されています。

九月議会に「就学援助基金条例」が提議された。案され、全会一致で可決されました。市内在住で高校等に通学する生徒の保護者に、年間三万円を給付します。要件は、世帯全員の前年所得額の合計が生活保護基準額の一・二倍以内となります。基準額の算定には、世帯の年齢構成・人数などによって異なるので、市の窓口にご相談ください。申請受付は、十月～十一月末です。来年度は四月～六月末になります。

主な議案など党派別賛否	共産党 (4人)	鎌倉 みらい (4人)	ネット (4人)	民主党 (3人)	公明党 (3人)	新かまくら 民主の会 (2人)	鎌無会 (3人)	無所属 (5人)
平成21年度一般会計決算	×	○	×	○	○	○	○	○
平成21年度後期高齢者医療事業特別会計	×	○	○	○	○	○	○	○
高齢者入浴助成事業及びデイ銭湯事業の存続を求める陳情	○	○	○	○	○	○	×	△
ごみ焼却量を削減するために山崎浄化センターバイオマスエネルギー回収施設の早期建設を求める陳情	○	○	○	×	○	○	×	△
「ゼロ・ウエストかまくら」方針を促進させることについての陳情(財政負担を強いる新たなごみ処理計画の見直しを求める)	×	×	×	○	×	×	○	△
バイオマスエネルギー回収施設整備事業の積極的推進を求める決議	○	○	○	×	○	○	×	△
特別支援学級の増設を求める決議	○	○	○	○	○	○	○	○

○賛成 ×反対 △一部反対 □一部退席